

# 半 期 報 告 書

(第65期中)

自 平成20年 1 月 1 日  
至 平成20年 6 月 30 日

東山フィルム株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の参考情報】 .....	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年 9 月22日

**【中間会計期間】** 第65期中(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

**【会社名】** 東山フィルム株式会社

**【英訳名】** HIGASHIYAMA FILM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 深 津 昭 彦

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋守山区大字中志段味字曲躰2460番地の 1

**【電話番号】** 052-736-0473(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経営企画室長 腰 丸 敏 雄

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋守山区大字中志段味字曲躰2460番地の 1

**【電話番号】** 052-736-0473(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経営企画室長 腰 丸 敏 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	—	3,124,071	3,330,134	5,417,954	6,336,234
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	368,382	△ 9,773	335,855	535,312
中間(当期)純利益 (千円)	—	223,309	6,223	168,215	314,473
純資産額 (千円)	—	2,866,816	3,271,590	2,623,766	3,317,360
総資産額 (千円)	—	8,513,397	8,882,630	8,408,264	9,494,648
1株当たり純資産額 (円)	—	917.08	876.86	839.33	889.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	71.43	1.66	60.14	99.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33.6	36.8	31.2	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	440,498	83,646	762,165	859,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,204,313	338,556	△1,521,446	△2,393,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△257,672	△ 520,637	1,897,680	530,346
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	772,937	685,007	1,788,933	786,062
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	199 (27)	230 (24)	184 (37)	208 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期中より中間連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の中間連結会計期間(年間)の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	—	2,756,153	2,948,501	4,903,127	5,625,712
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	347,941	△ 39,954	311,125	491,542
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	193,535	△ 13,130	153,457	268,396
資本金 (千円)	—	892,952	1,087,762	892,952	1,087,762
発行済株式総数 (株)	—	3,126,000	3,731,000	3,126,000	3,731,000
純資産額 (千円)	—	2,658,207	3,053,593	2,480,302	3,122,688
総資産額 (千円)	—	7,964,692	8,227,492	8,032,153	8,990,352
1株当たり純資産額 (円)	—	850.35	818.43	793.44	836.95
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (円)	—	61.91	△ 3.51	54.86	84.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	5.00	15.00
自己資本比率 (%)	—	33.3	37.1	30.8	34.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	156 (27)	178 (24)	141 (29)	157 (22)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第64期中より中間財務諸表を作成しております。  
3 第64期中、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第65期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。  
5 第64期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。  
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の中間会計期間(年間)の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
コーティング部門	107 (6)
印刷材料部門	37 (7)
電気絶縁・情報材料部門	46 (10)
自販機ディスプレイ部門	7 (—)
全社(共通)	33 (1)
合計	230 (24)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)は総務・経理等の管理部門、営業企画部門の従業員数であります。
- 4 前連結会計年度末における従業員数は208(22)名であり、当中間連結会計期間において増加しております。これは、コーティング部門における業務量の増加に対応するための採用を強化したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	178 (24)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の当中間会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 前事業年度末における従業員数は157(22)名であり、当中間会計期間において増加しております。これはコーティング部門における業務量の増加に対応するための採用を強化したためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱や米国経済の減速懸念、原油・原材料等の価格高騰などの影響により、景気の先行きに対する不透明感がより一層高まる状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは効率的な収益確保のため、引き続きコーティング部門を中心に積極的な設備増強を行う一方、自社ブランド製品の開発・販売の強化や加工技術の差別化による高付加価値製品へのシフトを推し進め、さらには設備稼働率向上による生産性アップ、原価低減に努めてきました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、33億30百万円（前年同期比6.5%増）となりました。また、利益につきましては、瑞浪工場の減価償却費負担の影響により、営業損失は3百万円、経常損失は9百万円となったものの、補助金収入などの特別利益により中間純利益は6百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

当社グループは、フィルム加工事業の単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

#### コーティング部門

光学関連フィルムや中小型液晶用マッドコートフィルムの加工が低調に推移したものの、タッチパネル用途の自社ブランド製品の売上が好調であったことにより、売上高は11億17百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### 印刷材料部門

工業用印刷材料のアミューズメント関連材料や高機能リサイクルフィルムの大口ユーザーである飲料業者への採用が進まなかったことで一部販売が伸び悩んだものの、工業用印刷材料の携帯電話周辺材料メーカーへの販売や中国子会社の中国華南地区への工業用印刷材料の販売が好調であったこと、さらにクリーンセパレーターの中国ユーザー向けの販売が順調に推移した結果、売上高は10億71百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

#### 電気絶縁・情報材料部門

主力製品であるエアコン用コンプレッサーモーター向け絶縁加工品の販売を維持しつつ、家電メーカー向け超音波加工品や携帯電話チップ搬送用のテープ加工品の販売が好調であったことにより、売上高は7億94百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### 自販機ディスプレイ部門

飲料メーカー同士の激しい販売競争や厳しい収益環境により、飲料メーカーの春夏新規商品点数が例年の3分の2程度と少なかったため、売上高は3億46百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、特にタッチパネル用途の自社ブランド製品の売上が好調で、売上高は27億30百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、瑞浪工場の減価償却費負担が重く、営業利益は1億81百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

中国においては、安価品などによる市場価格の下落を受けつつも特に工業用印刷材料の中国華南地区への販売が堅調に推移した結果、売上高は5億99百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は40百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、6億85百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、83百万円となりました。これは主に、減価償却費4億62百万円、未収消費税等の減少1億43百万円による資金の増加があったこと、売上増加に伴う売上債権2億34百万円の増加、棚卸資産1億円の増加、法人税等の支払額1億52百万円による資金の減少があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億38百万円となりました。これは主に、補助金による収入3億30百万円、定期預金の払戻しによる収入91百万円による資金の増加があったこと、有形固定資産の取得による支出72百万円による資金の減少があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億20百万円となりました。これは主に、短期・長期借入金の借入・返済による差引き支出4億64百万円、配当金の支払による支出55百万円による資金の減少があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門	1,220,386	94.8
印刷材料部門	674,363	15.3
電気絶縁・情報材料部門	591,576	△4.7
自販機ディスプレイ部門	165,453	△18.8
合計	2,651,780	30.2

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 コーティング部門における生産高の著しい増加は、主に当該部門の自社ブランド製品の販売が好調に推移したことによるものです。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門	—	—
印刷材料部門	113,759	24.9
電気絶縁・情報材料部門	57,943	9.6
自販機ディスプレイ部門	115,632	△21.0
合計	287,336	△1.0

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、商品仕入価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門	1,046,084	0.2	99,048	△46.9
印刷材料部門	1,067,744	17.8	59,029	26.3
電気絶縁・情報材料部門	803,749	4.2	71,941	45.7
自販機ディスプレイ部門	333,777	△23.8	2,533	69.2
合計	3,251,356	2.9	232,553	△18.2

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門	1,117,093	13.1
印刷材料部門	1,071,922	18.1
電気絶縁・情報材料部門	794,546	0.6
自販機ディスプレイ部門	346,572	△21.3
合計	3,330,134	6.5

(注) 1 部門間取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友大阪セメント(株)	362,666	11.6	179,550	5.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、コーティング部門、印刷材料部門、電気絶縁・情報材料部門及び自販機ディスプレイ部門において、先端技術中心の技術開発志向(技術そのものを売る)と市場ニーズからくる製品開発志向(製品を売る)の両輪を基本コンセプトとして、研究開発を行っております。そして、この基本コンセプトに基づき、高付加価値のある加工技術の開発、汎用品との差別化を図るための製品の高機能化、既存技術及び製品の低コスト化を図っております。特に、コーティング技術を中心とした研究開発により、ディスプレイ分野の光学用材料開発における先端分野の志向を目指すべく、継続的・積極的な研究開発に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費として1億48百万円(うち、コーティング部門においては、1億38百万円)を投下しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)において、主に研究開発活動が行われているコーティング部門に関して、以下のとおりになります。

<コーティング部門>

当社が事業展開している市場はFPDと呼ばれる市場であり、LCD、PDPなどのテレビ、もしくはノートブックパソコンなどのモニターディスプレイやタッチパネルディスプレイなどへ使用される光学フィルムの研究開発を行っております。これらディスプレイ市場の求められる要求品質は日を迫うごとに高まってきております。特にフィルムはディスプレイにおいて像を映し出す重要パーツであり、高い技術を要求され、かつ、非常に手間がかかりコスト構成比率も高いため、今後さらなる高品質及びコスト低減の要求は高まっていくことが予想されます。これらの要求を満たすためには非常に高度なナノレベルの加工技術を確立する必要があり、今後も「高精度・ハイクリーン」なフィルム開発を目標に研究開発に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間において、主にコーティング部門における自社開発ブランドとして研究開発活動が行われているハードコートフィルムの開発に係る活動と成果については、以下のとおりであります。

ハードコートフィルムの開発

ハードコートフィルムの一般的な性能は、高硬度というだけの性能に留まらず、用途によってはさらなる付加価値が要求されます。例えば携帯電話周辺に使用されるフィルムにおいては、高硬度とは相反する性能である伸張性(成形性)も求められています。高硬度と伸張性は相反する性質であり、そのふたつの性質をいかに高いレベルでバランス良く達成するのがポイントになります。さらに外観品質においても市場要求が厳しくなる状況下で、コーティング厚み精度のレベルが一層向上するよう開発しております。その上でソフト面(原材料)とハード面(設備)という双方のアプローチからいかにハイクリーンにコートできるかを追求し、積極的に取り組んでいる次第です。

現在はある程度の伸張性と高硬度を実現したフィルムを上市するまでに至りました。さらにはそれに使用されるプロテクトフィルムにおいても重要な役割を果たしており、新しいプロテクトフィルムの量産化にも成功しております。現在なお伸張性アップを目指し、より成形しやすい材料開発を継続しております。

また、当社では成型用とは別にタッチパネル用でも市場展開を行っており、現在既に数銘柄の上市をしております。タッチパネルはその操作性の良さから着実に市場を伸ばしてきている分野であり、カーナビ、携帯電話、ゲーム機、券売機など幅広い用途展開が見込まれております。

タッチパネル用では液晶との組み合わせで使用されることもあり、外観の要求レベルはさらに高いものになります。物性面においても硬度は非常に高いレベルを要求され、またあらゆる光学特性が求められております。多岐にわたるニーズをフォローすべく独自の材料開発のもと、現在も研究を進めております。

タッチパネルの性質上、指で触れることが多く、その場合皮脂による汚れが目立つようになります。その皮脂はティッシュなどで拭き取ろうとしても簡単に除去できるものではありません。当社ではその指紋の付着自体を抑え、さらには拭き取り除去性の高いフィルム開発を上市するまでに至りました。

今後も引き続き、上記のような性能をハード(硬い)という基本性能にプラスするなど、さらなる付加価値の高い製品開発を進めて参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
東山塑料薄膜 (上海)有限公司	上海工場 (中華人民共和国 上海市)	印刷材料	機能性フィルムの 製造・加工設備	25,000	平成20年3月	印刷材料部門に属する 製品の付加価値向上及 び生産量増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,504,000
計	12,504,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,731,000	3,731,000	ジャスダック 証券取引所	——
計	3,731,000	3,731,000	—	——

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	970 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり2,000円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月14日～ 平成30年12月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,000円 資本組入額 1,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

### 3 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記②にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

④新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

⑤譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑥その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

### 4 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社取締役会又は取締役会の決議により別途定める日に、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	3,731,000	—	1,087,762	—	1,335,793

## (5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
深津昭彦	愛知県名古屋市守山区	1,825	48.92
深津民子	愛知県名古屋市守山区	220	5.89
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	200	5.36
東山フィルム従業員持株会	愛知県名古屋市守山区中志段味字曲躰 2460-1	136	3.66
宗次徳二	岐阜県可児市	91	2.44
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	75	2.01
河村産業株式会社	三重県四日市市西大鐘町330	50	1.34
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-4	50	1.34
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2-8	50	1.34
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	50	1.34
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6-41	50	1.34
計	—	2,798	75.00

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,730,900	37,309	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	3,731,000	—	—
総株主の議決権	—	37,309	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	729	650	578	534	580	700
最低(円)	530	540	480	485	492	510

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役職の変動は以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼経営企画室長)	取締役 (管理本部長兼経営企画室長)	腰丸敏雄	平成20年4月1日
取締役 (製造本部長兼製造部長)	取締役 (技術部長)	山下敏弘	平成20年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年11月12日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		873,941		690,007		865,066	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,657,243		1,889,610		1,646,805	
3 たな卸資産		587,864		760,672		658,544	
4 その他		91,543		111,300		260,208	
貸倒引当金		—		△1,258		△1,252	
流動資産合計		3,210,592	37.7	3,450,332	38.9	3,429,372	36.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2,3	1,347,536		2,783,755		3,008,710	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1,2,3	871,455		1,839,910		2,227,733	
(3) 土地	※2	490,539		468,020		468,020	
(4) 建設仮勘定		2,332,212		2,696		8,867	
(5) その他	※1,3	72,652		121,108		136,010	
有形固定資産合計		5,114,397	60.1	5,215,492	58.7	5,849,343	61.6
2 無形固定資産	※3	29,683	0.3	37,477	0.4	42,805	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		161,823		179,543		173,575	
貸倒引当金		△3,100		△214		△449	
投資その他の 資産合計		158,723	1.9	179,329	2.0	173,126	1.8
固定資産合計		5,302,804	62.3	5,432,298	61.1	6,065,275	63.9
資産合計		8,513,397	100.0	8,882,630	100.0	9,494,648	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※4	1,138,254		1,257,336		1,296,481	
2	※2	710,772		707,361		863,455	
3	※2	659,753		800,760		809,680	
4		300,000		200,000		—	
5		149,824		14,741		159,665	
6		11,333		12,886		11,584	
7		6,840		3,825		27,750	
8	※4	297,499		330,284		228,633	
		流動負債合計	38.5	3,327,195	37.5	3,397,248	35.8
II		固定負債					
1		200,000		—		200,000	
2	※2	1,744,174		1,829,336		2,133,676	
3		150,645		161,671		161,462	
4		277,484		292,837		284,901	
		固定負債合計	27.9	2,283,845	25.7	2,780,039	29.3
		負債合計	66.4	5,611,040	63.2	6,177,287	65.1
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		892,952	10.5	1,087,762	12.3	1,087,762	11.4
2		1,140,983	13.4	1,335,793	15.0	1,335,793	14.1
3		761,492	8.9	802,914	9.0	852,656	9.0
		株主資本合計	32.8	3,226,469	36.3	3,276,211	34.5
II		評価・換算差額等					
1		71,389	0.8	45,120	0.5	41,149	0.4
		評価・換算差額等 合計	0.8	45,120	0.5	41,149	0.4
		純資産合計	33.6	3,271,590	36.8	3,317,360	34.9
		負債純資産合計	100.0	8,882,630	100.0	9,494,648	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,124,071	100.0	3,330,134	100.0	6,336,234	100.0
II 売上原価		2,319,111	74.2	2,764,312	83.0	4,745,001	74.9
売上総利益		804,959	25.8	565,822	17.0	1,591,233	25.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		47,200		69,736		107,021	
2 貸倒引当金繰入額		—		—		1,057	
3 役員報酬		46,320		50,430		95,700	
4 給料手当		61,506		70,507		133,201	
5 賞与引当金繰入額		2,241		2,708		2,349	
6 役員賞与引当金繰入額		6,840		3,825		27,750	
7 退職給付費用		4,115		6,128		9,407	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		7,416		7,936		14,833	
9 減価償却費		3,191		4,024		25,321	
10 研究開発費		61,256		148,580		176,360	
11 その他		185,554	425,641	205,812	569,689	408,712	1,001,714
営業利益又は 営業損失(△)		379,317	12.2	△3,866	△0.1	589,518	9.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		758		588		2,029	
2 為替差益		9,763		16,815		12,404	
3 設備貸料収入		2,622		2,082		5,204	
4 受取補償金		3,106		202		3,106	
5 その他		2,598	18,849	3,062	22,750	3,879	26,624
V 営業外費用							
1 支払利息		27,915		27,628		56,291	
2 株式交付費		—		—		3,917	
3 上場関連費用		—		—		17,096	
4 その他		1,869	29,784	1,028	28,657	3,524	80,829
経常利益又は 経常損失(△)		368,382	11.8	△9,773	△0.3	535,312	8.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		—		3,479	
2 補助金収入		—		330,105		—	
3 保険解約返戻金		—	—	12,987	343,092	—	3,479
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	4,476		1,746		6,236	
2 固定資産圧縮損	※2	—		312,484		—	
3 減損損失	※3	—	4,476	—	314,230	22,970	29,207
税金等調整前 中間(当期)純利益		363,905	11.6	19,088	0.6	509,585	8.0
法人税、住民税 及び事業税		145,164		13,651		242,544	
法人税等調整額		△4,568	140,595	△786	12,865	△47,432	195,111
中間(当期)純利益		223,309	7.1	6,223	0.2	314,473	4.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	553,812	2,587,747	36,019	36,019	2,623,766
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△15,630	△15,630			△15,630
中間純利益			223,309	223,309			223,309
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					35,369	35,369	35,369
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	207,679	207,679	35,369	35,369	243,049
平成19年6月30日残高(千円)	892,952	1,140,983	761,492	2,795,427	71,389	71,389	2,866,816

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	852,656	3,276,211	41,149	41,149	3,317,360
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△55,965	△55,965			△55,965
中間純利益			6,223	6,223			6,223
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					3,971	3,971	3,971
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△49,741	△49,741	3,971	3,971	△45,770
平成20年6月30日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	802,914	3,226,469	45,120	45,120	3,271,590

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	553,812	2,587,747	36,019	36,019	2,623,766
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△15,630	△15,630			△15,630
新株の発行	194,810	194,810		389,620			389,620
当期純利益			314,473	314,473			314,473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					5,130	5,130	5,130
連結会計年度中の変動額合計(千円)	194,810	194,810	298,843	688,463	5,130	5,130	693,593
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	852,656	3,276,211	41,149	41,149	3,317,360

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		363,905	19,088	509,585
2 減価償却費		187,124	462,348	577,389
3 賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,143	1,302	1,394
4 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		△4,310	△ 23,925	16,600
5 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		—	△ 236	△ 1,262
6 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△6,929	209	3,887
7 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		7,416	7,936	14,833
8 受取利息及び受取配当金		△758	△ 588	△2,029
9 支払利息		27,915	27,628	56,291
10 株式交付費		—	—	3,917
11 補助金収入		—	△ 330,105	—
12 保険解約返戻金		—	△ 12,987	—
13 固定資産除却損		4,476	446	6,236
14 固定資産圧縮損		—	312,484	—
15 減損損失		—	—	22,970
16 売上債権の減少額 (△増加額)		△182,727	△ 234,176	△ 192,120
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)		98,279	△ 100,758	17,427
18 仕入債務の増加額 (△減少額)		80,446	△ 40,023	252,348
19 未収消費税等の減少額 (△増加額)		—	143,978	△ 143,978
20 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△32,444	23,844	△ 59,835
21 未払費用の増加額 (△減少額)		37,521	5,704	34,865
22 その他		42,267	△ 13,615	30,488
小計		623,327	248,555	1,149,009
23 利息及び配当金の受取額		754	588	2,025
24 保険解約返戻金の受取額		—	15,323	—
25 利息の支払額		△28,615	△ 28,302	△ 58,183
26 法人税等の支払額		△154,967	△ 152,519	△ 232,878
営業活動による キャッシュ・フロー		440,498	83,646	859,972

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△60,000	△ 17,000	△ 122,000
2 定期預金の払戻による 収入		94,005	91,004	178,005
3 有形固定資産の取得 による支出		△1,240,800	△ 72,583	△ 2,438,294
4 有形固定資産の売却 による収入		—	7,030	3,947
5 無形固定資産の取得 による支出		△481	—	△ 17,545
6 補助金による収入		—	330,105	—
7 その他		2,962	—	2,457
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,204,313	338,556	△ 2,393,429
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,231,015	2,748,587	3,943,903
2 短期借入金の返済による 支出		△3,150,000	△ 2,900,000	△ 4,700,000
3 長期借入れによる収入		1,000,000	100,000	1,900,000
4 長期借入金の返済による 支出		△323,058	△ 413,260	△ 683,629
5 社債の償還による支出		—	—	△ 300,000
6 配当金の支払額		△15,630	△ 55,965	△ 15,630
7 株式の発行による収入		—	—	385,702
財務活動による キャッシュ・フロー		△257,672	△ 520,637	530,346
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,490	△ 2,620	238
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△1,015,996	△ 101,055	△ 1,002,871
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,788,933	786,062	1,788,933
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	772,937	685,007	786,062

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 東山塑料薄膜(上海)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 当社は持分法適用の対象となる 非連結子会社及び関連会社を有し ていないため、持分法適用会社は ありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 a 製品・商品及び仕掛品 総平均法による低価法 b 原材料 総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a 製品・商品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a 製品・商品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～40年	機械装置及び運搬具	8～10年	その他 (工具器具及び備品)	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	8～10年	その他 (工具器具及び備品)	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 当連結会計年度の発生額を一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～40年													
機械装置及び運搬具	8～10年													
その他 (工具器具及び備品)	2～10年													
建物及び構築物	7～45年													
機械装置及び運搬具	8～10年													
その他 (工具器具及び備品)	2～15年													

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末要支給額に定年退職時の要支給見込額を加味した額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額に定年退職時の要支給見込額を加味した額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>――</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ1,691千円増加し、税金等調整前中間純利益は、同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>――</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,023,341千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,159,417千円(—千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>414,126千円(366,371千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>489,458千円(—千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,063,001千円(366,371千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。</p> <p>上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円(—千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>419,789千円(43,320千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,041,348千円(155,600千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,761,137千円(198,920千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p> <p>—————</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>69,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>153,428千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td> <td>9,267千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,159,417千円(—千円)	機械装置及び運搬具	414,126千円(366,371千円)	土地	489,458千円(—千円)	計	2,063,001千円(366,371千円)	短期借入金	300,000千円(—千円)	一年以内返済予定の長期借入金	419,789千円(43,320千円)	長期借入金	1,041,348千円(155,600千円)	計	1,761,137千円(198,920千円)	受取手形	69,821千円	支払手形	153,428千円	流動負債その他(設備関係支払手形)	9,267千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,831,012千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,123,804千円(—千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>310,594千円(274,778千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>450,631千円(—千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,885,031千円(274,778千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。</p> <p>上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円(—千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>428,024千円(43,320千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>834,204千円(112,280千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,562,228千円(155,600千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産の圧縮記帳 企業立地促進事業補助金の受入により、取得価額の圧縮記帳を行った額は312,484千円であります。</p> <p>—————</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>66,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>199,943千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td> <td>10,515千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,123,804千円(—千円)	機械装置及び運搬具	310,594千円(274,778千円)	土地	450,631千円(—千円)	計	1,885,031千円(274,778千円)	短期借入金	300,000千円(—千円)	一年以内返済予定の長期借入金	428,024千円(43,320千円)	長期借入金	834,204千円(112,280千円)	計	1,562,228千円(155,600千円)	受取手形	66,027千円	支払手形	199,943千円	流動負債その他(設備関係支払手形)	10,515千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,380,531千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,109,424千円(—千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>354,965千円(314,032千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>466,939千円(—千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,931,328千円(314,032千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。</p> <p>上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000千円(—千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>436,664千円(43,320千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,039,796千円(133,940千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,926,460千円(177,260千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p> <p>—————</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>66,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>199,943千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td> <td>10,515千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,109,424千円(—千円)	機械装置及び運搬具	354,965千円(314,032千円)	土地	466,939千円(—千円)	計	1,931,328千円(314,032千円)	短期借入金	450,000千円(—千円)	一年以内返済予定の長期借入金	436,664千円(43,320千円)	長期借入金	1,039,796千円(133,940千円)	計	1,926,460千円(177,260千円)	受取手形	66,027千円	支払手形	199,943千円	流動負債その他(設備関係支払手形)	10,515千円
建物及び構築物	1,159,417千円(—千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	414,126千円(366,371千円)																																																																			
土地	489,458千円(—千円)																																																																			
計	2,063,001千円(366,371千円)																																																																			
短期借入金	300,000千円(—千円)																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	419,789千円(43,320千円)																																																																			
長期借入金	1,041,348千円(155,600千円)																																																																			
計	1,761,137千円(198,920千円)																																																																			
受取手形	69,821千円																																																																			
支払手形	153,428千円																																																																			
流動負債その他(設備関係支払手形)	9,267千円																																																																			
建物及び構築物	1,123,804千円(—千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	310,594千円(274,778千円)																																																																			
土地	450,631千円(—千円)																																																																			
計	1,885,031千円(274,778千円)																																																																			
短期借入金	300,000千円(—千円)																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	428,024千円(43,320千円)																																																																			
長期借入金	834,204千円(112,280千円)																																																																			
計	1,562,228千円(155,600千円)																																																																			
受取手形	66,027千円																																																																			
支払手形	199,943千円																																																																			
流動負債その他(設備関係支払手形)	10,515千円																																																																			
建物及び構築物	1,109,424千円(—千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	354,965千円(314,032千円)																																																																			
土地	466,939千円(—千円)																																																																			
計	1,931,328千円(314,032千円)																																																																			
短期借入金	450,000千円(—千円)																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	436,664千円(43,320千円)																																																																			
長期借入金	1,039,796千円(133,940千円)																																																																			
計	1,926,460千円(177,260千円)																																																																			
受取手形	66,027千円																																																																			
支払手形	199,943千円																																																																			
流動負債その他(設備関係支払手形)	10,515千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																	
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>437千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,240千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>486千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,476千円</td> </tr> </table> <p>———</p> <p>———</p>	建物及び構築物	312千円	機械装置及び運搬具	437千円	建設仮勘定	3,240千円	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	486千円	計	4,476千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>226千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>1,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,746千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>158,173千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144,779千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>7,981千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,549千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,484千円</td> </tr> </table> <p>———</p>	建物及び構築物	220千円	機械装置及び運搬具	226千円	解体費用	1,300千円	計	1,746千円	建物及び構築物	158,173千円	機械装置及び運搬具	144,779千円	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	7,981千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,549千円	計	312,484千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,068千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,240千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,474千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,236千円</td> </tr> </table> <p>———</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">社宅</td> <td>建物</td> <td>愛知県 春日井市</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>22,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 社宅としての利用価値が低下し、処分の意思決定を行ったためであります。 (グルーピングの方法) 事業部門をグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分の意思決定を行っている資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場評価額を基礎として算定しております。</p>	建物及び構築物	1,068千円	機械装置及び運搬具	452千円	建設仮勘定	3,240千円	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,474千円	計	6,236千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	社宅	建物	愛知県 春日井市	451	土地		22,519
建物及び構築物	312千円																																																		
機械装置及び運搬具	437千円																																																		
建設仮勘定	3,240千円																																																		
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	486千円																																																		
計	4,476千円																																																		
建物及び構築物	220千円																																																		
機械装置及び運搬具	226千円																																																		
解体費用	1,300千円																																																		
計	1,746千円																																																		
建物及び構築物	158,173千円																																																		
機械装置及び運搬具	144,779千円																																																		
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	7,981千円																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,549千円																																																		
計	312,484千円																																																		
建物及び構築物	1,068千円																																																		
機械装置及び運搬具	452千円																																																		
建設仮勘定	3,240千円																																																		
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,474千円																																																		
計	6,236千円																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																
社宅	建物	愛知県 春日井市	451																																																
	土地		22,519																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,126,000	—	—	3,126,000

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 1 ストックオプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

2 上記新株予約権については、権利行使期間の初日は到来していません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	15,630	5	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,731,000	—	—	3,731,000

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 1 ストックオプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

2 上記新株予約権については、権利行使期間の初日は到来していません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	55,965	15	平成19年12月31日	平成20年3月26日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,126,000	605,000	—	3,731,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 605,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 1 スtockオプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

2 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	15,630	5	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,965	15	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 873,941千円 預入期間3か月超の 定期預金 $\Delta$ 101,004千円 現金及び現金同等物 <u>772,937千円</u>	現金及び預金 690,007千円 預入期間3か月超の 定期預金 $\Delta$ 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>685,007千円</u>	現金及び預金 865,066千円 預入期間3か月超の 定期預金 $\Delta$ 79,004千円 現金及び現金同等物 <u>786,062千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>99,780</td> <td>88,565</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>18,204</td> <td>4,221</td> <td>13,982</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td>92,818</td> <td>24,674</td> <td>68,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,803</td> <td>117,461</td> <td>93,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	99,780	88,565	11,214	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	18,204	4,221	13,982	無形固定資 産(ソフト ウェア)	92,818	24,674	68,143	合計	210,803	117,461	93,341	1年以内	33,844千円	1年超	61,187千円	合計	95,031千円	支払リース料	20,487千円	減価償却費相当額	19,193千円	支払利息相当額	1,016千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>17,664</td> <td>7,258</td> <td>10,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td>92,818</td> <td>43,237</td> <td>49,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,482</td> <td>50,496</td> <td>59,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,083千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	17,664	7,258	10,405	無形固定資 産(ソフト ウェア)	92,818	43,237	49,580	合計	110,482	50,496	59,985	1年以内	22,182千円	1年超	39,004千円	合計	61,187千円	支払リース料	13,803千円	減価償却費相当額	13,083千円	支払利息相当額	704千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>84,030</td> <td>82,005</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>18,000</td> <td>5,944</td> <td>12,056</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td>92,818</td> <td>34,829</td> <td>57,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,848</td> <td>122,779</td> <td>72,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	84,030	82,005	2,024	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	18,000	5,944	12,056	無形固定資 産(ソフト ウェア)	92,818	34,829	57,989	合計	194,848	122,779	72,069	1年以内	24,169千円	1年超	50,148千円	合計	74,318千円	支払リース料	42,093千円	減価償却費相当額	39,466千円	支払利息相当額	1,842千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																											
機械装置 及び運搬具	99,780	88,565	11,214																																																																																											
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	18,204	4,221	13,982																																																																																											
無形固定資 産(ソフト ウェア)	92,818	24,674	68,143																																																																																											
合計	210,803	117,461	93,341																																																																																											
1年以内	33,844千円																																																																																													
1年超	61,187千円																																																																																													
合計	95,031千円																																																																																													
支払リース料	20,487千円																																																																																													
減価償却費相当額	19,193千円																																																																																													
支払利息相当額	1,016千円																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	17,664	7,258	10,405																																																																																											
無形固定資 産(ソフト ウェア)	92,818	43,237	49,580																																																																																											
合計	110,482	50,496	59,985																																																																																											
1年以内	22,182千円																																																																																													
1年超	39,004千円																																																																																													
合計	61,187千円																																																																																													
支払リース料	13,803千円																																																																																													
減価償却費相当額	13,083千円																																																																																													
支払利息相当額	704千円																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
機械装置 及び運搬具	84,030	82,005	2,024																																																																																											
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	18,000	5,944	12,056																																																																																											
無形固定資 産(ソフト ウェア)	92,818	34,829	57,989																																																																																											
合計	194,848	122,779	72,069																																																																																											
1年以内	24,169千円																																																																																													
1年超	50,148千円																																																																																													
合計	74,318千円																																																																																													
支払リース料	42,093千円																																																																																													
減価償却費相当額	39,466千円																																																																																													
支払利息相当額	1,842千円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,344千円	1年超	6,972千円	合計	10,317千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,277千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,704千円	1年超	13,573千円	合計	18,277千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,366千円	1年超	15,790千円	合計	21,156千円																																																																										
1年以内	3,344千円																																																																																													
1年超	6,972千円																																																																																													
合計	10,317千円																																																																																													
1年以内	4,704千円																																																																																													
1年超	13,573千円																																																																																													
合計	18,277千円																																																																																													
1年以内	5,366千円																																																																																													
1年超	15,790千円																																																																																													
合計	21,156千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,760

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,760

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,760

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結グループは、主としてプラズマディスプレイパネル関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する機能性フィルム等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,645,351	478,719	3,124,071	—	3,124,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,801	3,923	114,724	(114,724)	—
計	2,756,153	482,642	3,238,796	(114,724)	3,124,071
営業費用	2,167,992	452,428	2,620,420	124,332	2,744,753
営業利益	588,160	30,214	618,375	(239,057)	379,317

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用237,265千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,730,449	599,685	3,330,134	—	3,330,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,052	—	218,052	(218,052)	—
計	2,948,501	599,685	3,548,187	(218,052)	3,330,134
営業費用	2,767,114	558,955	3,326,070	7,930	3,334,001
営業利益又は営業損失(△)	181,387	40,729	222,116	(225,983)	△3,866

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用223,341千円であります。

3 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は1,691千円少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,295,207	1,041,026	6,336,234	—	6,336,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330,504	4,574	335,079	(335,079)	—
計	5,625,712	1,045,601	6,671,313	(335,079)	6,336,234
営業費用	4,731,489	975,804	5,707,293	39,422	5,746,716
営業利益	894,222	69,797	964,020	(374,502)	589,518

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用359,938千円であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は37,700千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	478,717	123,706	602,424
II 連結売上高(千円)	—	—	3,124,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.32	3.95	19.28

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域・・・・・・韓国、台湾、シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	599,685	220,541	820,226
II 連結売上高(千円)	—	—	3,330,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.01	6.62	24.63

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域・・・・・・韓国、台湾、シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,041,696	276,268	1,317,965
II 連結売上高(千円)	—	—	6,336,234
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.44	4.36	20.80

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域・・・・・・韓国、台湾、シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 917円08銭	1株当たり純資産額 876円86銭	1株当たり純資産額 889円13銭
1株当たり中間純利益 71円43銭	1株当たり中間純利益 1円66銭	1株当たり当期純利益 99円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,866,816	3,271,590	3,317,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,866,816	3,271,590	3,317,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	3,126	3,731	3,731

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	223,309	6,223	314,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	223,309	6,223	314,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,126	3,731	3,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数970個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数970個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		773,561		516,961		712,793	
2 受取手形	※5	586,142		645,413		622,373	
3 売掛金		768,976		914,235		784,410	
4 たな卸資産		407,057		566,549		485,237	
5 繰延税金資産		27,374		45,356		52,030	
6 その他		45,658		52,554		194,802	
流動資産合計		2,608,771	32.8	2,741,071	33.3	2,851,647	31.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2,4	1,174,666		2,442,639		2,637,527	
(2) 機械及び装置	※1,2,4	738,253		1,674,790		2,087,988	
(3) 土地	※2	490,539		468,020		468,020	
(4) 建設仮勘定		2,320,577		2,696		1,671	
(5) その他	※1,4	104,437		333,841		380,732	
有形固定資産合計		4,828,474	60.6	4,921,989	59.8	5,575,941	62.0
2 無形固定資産		13,053	0.2	22,017	0.3	27,211	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		148,991		177,062		169,885	
(2) 投資その他の資産		365,638		365,352		365,903	
貸倒引当金		△236		—		△236	
投資その他の資産 合計		514,394	6.4	542,414	6.6	535,551	6.0
固定資産合計		5,355,921	67.2	5,486,421	66.7	6,138,704	68.3
資産合計		7,964,692	100.0	8,227,492	100.0	8,990,352	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	808,639		885,951		952,314	
2 買掛金		214,454		263,977		259,605	
3 短期借入金	※2	500,000		400,000		650,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	659,753		800,760		809,680	
5 一年以内償還予定の 社債		300,000		200,000		—	
6 賞与引当金		11,333		12,886		11,584	
7 役員賞与引当金		6,840		3,825		27,750	
8 その他	※5	433,161		322,653		376,690	
流動負債合計		2,934,181	36.9	2,890,053	35.1	3,087,624	34.4
II 固定負債							
1 社債		200,000		—		200,000	
2 長期借入金	※2	1,744,174		1,829,336		2,133,676	
3 退職給付引当金		150,645		161,671		161,462	
4 役員退職慰労引当金		277,484		292,837		284,901	
固定負債合計		2,372,303	29.8	2,283,845	27.8	2,780,039	30.9
負債合計		5,306,484	66.7	5,173,899	62.9	5,867,663	65.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		892,952	11.2	1,087,762	13.2	1,087,762	12.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,140,983		1,335,793		1,335,793	
資本剰余金合計		1,140,983	14.3	1,335,793	16.2	1,335,793	14.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,500		5,500		5,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		11,022		7,872		9,447	
別途積立金		150,000		150,000		150,000	
繰越利益剰余金		457,750		466,665		534,186	
利益剰余金合計		624,272	7.8	630,038	7.7	699,133	7.8
株主資本合計		2,658,207	33.3	3,053,593	37.1	3,122,688	34.7
純資産合計		2,658,207	33.3	3,053,593	37.1	3,122,688	34.7
負債純資産合計		7,964,692	100.0	8,227,492	100.0	8,990,352	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,756,153	100.0		2,948,501	100.0		5,625,712	100.0
II 売上原価			2,020,533	73.3		2,472,620	83.9		4,180,320	74.3
売上総利益			735,619	26.7		475,881	16.1		1,445,391	25.7
III 販売費及び一般管理費			384,724	14.0		517,835	17.5		911,106	16.2
営業利益又は 営業損失(△)			350,894	12.7		△41,954	△1.4		534,284	9.5
IV 営業外収益	※1		20,597	0.7		25,545	0.9		25,102	0.4
V 営業外費用	※2		23,550	0.8		23,544	0.8		67,844	1.2
経常利益又は 経常損失(△)			347,941	12.6		△39,954	△1.3		491,542	8.7
VI 特別利益	※3		—	—		343,092	11.6		3,479	0.0
VII 特別損失	※4,5		4,476	0.2		314,230	10.7		29,207	0.5
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失(△)			343,464	12.4		△11,092	△0.4		465,814	8.2
法人税、住民税 及び事業税		140,605			2,541			233,644		
法人税等調整額		9,324	149,929	5.4	△503	2,038	0.0	△36,225	197,418	3.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			193,535	7.0		△13,130	△0.4		268,396	4.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	1,140,983	5,500	12,596	150,000	278,270	446,367	2,480,302	2,480,302
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△15,630	△15,630	△15,630	△15,630
特別償却準備金取崩					△1,574		1,574	—	—	—
中間純利益							193,535	193,535	193,535	193,535
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,574	—	179,479	177,905	177,905	177,905
平成19年6月30日残高(千円)	892,952	1,140,983	1,140,983	5,500	11,022	150,000	457,750	624,272	2,658,207	2,658,207

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	1,335,793	5,500	9,447	150,000	534,186	699,133	3,122,688	3,122,688
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△55,965	△55,965	△55,965	△55,965
特別償却準備金取崩					△1,574		1,574	—	—	—
中間純損失							△13,130	△13,130	△13,130	△13,130
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,574	—	△67,520	△69,095	△69,095	△69,095
平成20年6月30日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	1,335,793	5,500	7,872	150,000	466,665	630,038	3,053,593	3,053,593

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	1,140,983	5,500	12,596	150,000	278,270	446,367	2,480,302	2,480,302
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△15,630	△15,630	△15,630	△15,630
新株の発行	194,810	194,810	194,810						389,620	389,620
特別償却準備金の取崩					△3,149		3,149	—	—	—
当期純利益							268,396	268,396	268,396	268,396
事業年度中の変動額合計(千円)	194,810	194,810	194,810	—	△3,149	—	255,915	252,766	642,386	642,386
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	1,335,793	5,500	9,447	150,000	534,186	699,133	3,122,688	3,122,688

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                  その他有価証券                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 製品・商品及び仕掛品                  総平均法による低価法</p> <p>b 原材料                  総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品                  最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                  定率法によっております。                  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                  主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                  定額法によっております。                  なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法                  _____</p>	建物	10～38年	機械及び装置	8年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                  その他有価証券                  時価のないもの                  同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 製品・商品及び仕掛品                  同左</p> <p>b 原材料                  同左</p> <p>c 貯蔵品                  同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                  同左</p> <p>(2) 無形固定資産                  同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法                  _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                  その他有価証券                  時価のないもの                  同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 製品・商品及び仕掛品                  同左</p> <p>b 原材料                  同左</p> <p>c 貯蔵品                  同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                  同左</p> <p>(2) 無形固定資産                  同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法                  株式交付費                  当事業年度発生額を一括償却しております。</p>
建物	10～38年					
機械及び装置	8年					

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末要支給額に定年退職時の要支給見込額を加味した額を退職給付債務とする方法により、当中間会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額に定年退職時の要支給見込額を加味した額を退職給付債務とする方法により、当事業年度末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。	——	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,700千円減少しております。

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
——	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ1,691千円増加しております。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,909,670千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,159,417千円( — 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>414,126千円(366,371千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>489,458千円( — 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,063,001千円(366,371千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。</p> <p>上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円( — 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>419,789千円(43,320千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,041,348千円(155,600千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,761,137千円(198,920千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司</td> <td>184,890千円</td> </tr> <tr> <td>東山塑料薄膜(上海)有限公司</td> <td>25,822千円</td> </tr> <tr> <td>———</td> <td>———</td> </tr> </table>	建物	1,159,417千円( — 千円)	機械及び装置	414,126千円(366,371千円)	土地	489,458千円( — 千円)	計	2,063,001千円(366,371千円)	短期借入金	300,000千円( — 千円)	一年以内返済予定の長期借入金	419,789千円(43,320千円)	長期借入金	1,041,348千円(155,600千円)	計	1,761,137千円(198,920千円)	東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司	184,890千円	東山塑料薄膜(上海)有限公司	25,822千円	———	———	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,695,852千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,123,804千円( — 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>310,594千円(274,778千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>450,631千円( — 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,885,031千円(274,778千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。</p> <p>上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円( — 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>428,024千円(43,320千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>834,204千円(112,280千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,562,228千円(155,600千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司</td> <td>148,362千円</td> </tr> <tr> <td>東山塑料薄膜(上海)有限公司</td> <td>158,999千円</td> </tr> <tr> <td>———</td> <td>———</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業立地促進事業補助金の受入により、取得価額の圧縮記帳を行った額は312,484千円であります。</p>	建物	1,123,804千円( — 千円)	機械及び装置	310,594千円(274,778千円)	土地	450,631千円( — 千円)	計	1,885,031千円(274,778千円)	短期借入金	300,000千円( — 千円)	一年以内返済予定の長期借入金	428,024千円(43,320千円)	長期借入金	834,204千円(112,280千円)	計	1,562,228千円(155,600千円)	東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司	148,362千円	東山塑料薄膜(上海)有限公司	158,999千円	———	———	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,259,223千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,109,424千円( — 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>354,965千円(314,032千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>466,939千円( — 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,931,328千円(314,032千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。</p> <p>上記資産は、下記債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000千円( — 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>436,664千円(43,320千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,039,796千円(133,940千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,926,460千円(177,260千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司</td> <td>157,282千円</td> </tr> <tr> <td>東山塑料薄膜(上海)有限公司</td> <td>56,172千円</td> </tr> <tr> <td>———</td> <td>———</td> </tr> </table>	建物	1,109,424千円( — 千円)	機械及び装置	354,965千円(314,032千円)	土地	466,939千円( — 千円)	計	1,931,328千円(314,032千円)	短期借入金	450,000千円( — 千円)	一年以内返済予定の長期借入金	436,664千円(43,320千円)	長期借入金	1,039,796千円(133,940千円)	計	1,926,460千円(177,260千円)	東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司	157,282千円	東山塑料薄膜(上海)有限公司	56,172千円	———	———
建物	1,159,417千円( — 千円)																																																																			
機械及び装置	414,126千円(366,371千円)																																																																			
土地	489,458千円( — 千円)																																																																			
計	2,063,001千円(366,371千円)																																																																			
短期借入金	300,000千円( — 千円)																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	419,789千円(43,320千円)																																																																			
長期借入金	1,041,348千円(155,600千円)																																																																			
計	1,761,137千円(198,920千円)																																																																			
東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司	184,890千円																																																																			
東山塑料薄膜(上海)有限公司	25,822千円																																																																			
———	———																																																																			
建物	1,123,804千円( — 千円)																																																																			
機械及び装置	310,594千円(274,778千円)																																																																			
土地	450,631千円( — 千円)																																																																			
計	1,885,031千円(274,778千円)																																																																			
短期借入金	300,000千円( — 千円)																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	428,024千円(43,320千円)																																																																			
長期借入金	834,204千円(112,280千円)																																																																			
計	1,562,228千円(155,600千円)																																																																			
東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司	148,362千円																																																																			
東山塑料薄膜(上海)有限公司	158,999千円																																																																			
———	———																																																																			
建物	1,109,424千円( — 千円)																																																																			
機械及び装置	354,965千円(314,032千円)																																																																			
土地	466,939千円( — 千円)																																																																			
計	1,931,328千円(314,032千円)																																																																			
短期借入金	450,000千円( — 千円)																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	436,664千円(43,320千円)																																																																			
長期借入金	1,039,796千円(133,940千円)																																																																			
計	1,926,460千円(177,260千円)																																																																			
東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司	157,282千円																																																																			
東山塑料薄膜(上海)有限公司	56,172千円																																																																			
———	———																																																																			

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)												
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="204 510 555 633"> <tr> <td>受取手形</td> <td>69,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>153,428千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>9,267千円</td> </tr> </table>	受取手形	69,821千円	支払手形	153,428千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	9,267千円	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1043 443 1394 566"> <tr> <td>受取手形</td> <td>66,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>199,943千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>10,515千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,027千円	支払手形	199,943千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	10,515千円
受取手形	69,821千円													
支払手形	153,428千円													
流動負債その他 (設備関係支払手形)	9,267千円													
受取手形	66,027千円													
支払手形	199,943千円													
流動負債その他 (設備関係支払手形)	10,515千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>465千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>11,623千円</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td>3,106千円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料収入</td><td>2,622千円</td></tr> </table>	受取利息	465千円	受取配当金	11,623千円	受取補償金	3,106千円	設備賃貸料収入	2,622千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>232千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>19,660千円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料収入</td><td>2,082千円</td></tr> </table>	受取利息	232千円	受取配当金	19,660千円	設備賃貸料収入	2,082千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1,288千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>11,623千円</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td>3,106千円</td></tr> <tr><td>設備賃貸料収入</td><td>5,204千円</td></tr> </table>	受取利息	1,288千円	受取配当金	11,623千円	受取補償金	3,106千円	設備賃貸料収入	5,204千円
受取利息	465千円																							
受取配当金	11,623千円																							
受取補償金	3,106千円																							
設備賃貸料収入	2,622千円																							
受取利息	232千円																							
受取配当金	19,660千円																							
設備賃貸料収入	2,082千円																							
受取利息	1,288千円																							
受取配当金	11,623千円																							
受取補償金	3,106千円																							
設備賃貸料収入	5,204千円																							
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>20,035千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>2,112千円</td></tr> </table>	支払利息	20,035千円	社債利息	2,112千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>21,448千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>1,067千円</td></tr> </table>	支払利息	21,448千円	社債利息	1,067千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>40,471千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>3,670千円</td></tr> <tr><td>株式交付費</td><td>3,917千円</td></tr> <tr><td>上場関連費用</td><td>17,096千円</td></tr> </table>	支払利息	40,471千円	社債利息	3,670千円	株式交付費	3,917千円	上場関連費用	17,096千円						
支払利息	20,035千円																							
社債利息	2,112千円																							
支払利息	21,448千円																							
社債利息	1,067千円																							
支払利息	40,471千円																							
社債利息	3,670千円																							
株式交付費	3,917千円																							
上場関連費用	17,096千円																							
<p>—————</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>補助金収入</td><td>330,105千円</td></tr> <tr><td>保険解約返戻金</td><td>12,987千円</td></tr> </table>	補助金収入	330,105千円	保険解約返戻金	12,987千円	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>3,479千円</td></tr> </table>	固定資産売却益	3,479千円																
補助金収入	330,105千円																							
保険解約返戻金	12,987千円																							
固定資産売却益	3,479千円																							
<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>4,476千円</td></tr> </table>	固定資産除却損	4,476千円	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,746千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td>312,484千円</td></tr> </table> <p>なお、固定資産圧縮損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>151,413千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>144,246千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>15,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,549千円</td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td></td></tr> </table>	固定資産除却損	1,746千円	固定資産圧縮損	312,484千円	建物	151,413千円	機械及び装置	144,246千円	有形固定資産	15,274千円	その他		無形固定資産	1,549千円	(ソフトウェア)		<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>6,236千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>22,970千円</td></tr> </table>	固定資産除却損	6,236千円	減損損失	22,970千円
固定資産除却損	4,476千円																							
固定資産除却損	1,746千円																							
固定資産圧縮損	312,484千円																							
建物	151,413千円																							
機械及び装置	144,246千円																							
有形固定資産	15,274千円																							
その他																								
無形固定資産	1,549千円																							
(ソフトウェア)																								
固定資産除却損	6,236千円																							
減損損失	22,970千円																							
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">社宅</td> <td>建物</td> <td>愛知県</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>春日井市</td> <td>22,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>社宅としての利用価値が低下し、処分の意思決定を行ったためであります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門をグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分の意思決定を行っている資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場評価額を基礎として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	社宅	建物	愛知県	451	土地	春日井市	22,519											
用途	種類	場所	金額 (千円)																					
社宅	建物	愛知県	451																					
	土地	春日井市	22,519																					

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 173,759千円 無形固定資産 2,066千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 445,842千円 無形固定資産 3,644千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 546,868千円 無形固定資産 4,972千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>99,780</td> <td>88,565</td> <td>11,214</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>18,204</td> <td>4,221</td> <td>13,982</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>92,818</td> <td>24,674</td> <td>68,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,803</td> <td>117,461</td> <td>93,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,016千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	99,780	88,565	11,214	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	18,204	4,221	13,982	無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	24,674	68,143	合計	210,803	117,461	93,341	1年以内	33,844千円	1年超	61,187千円	合計	95,031千円	支払リース料	20,487千円	減価償却費相当額	19,193千円	支払利息相当額	1,016千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>17,664</td> <td>7,258</td> <td>10,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>92,818</td> <td>43,237</td> <td>49,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,482</td> <td>50,496</td> <td>59,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,083千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	17,664	7,258	10,405	無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	43,237	49,580	合計	110,482	50,496	59,985	1年以内	22,182千円	1年超	39,004千円	合計	61,187千円	支払リース料	13,803千円	減価償却費相当額	13,083千円	支払利息相当額	704千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>84,030</td> <td>82,005</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>18,000</td> <td>5,944</td> <td>12,056</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>92,818</td> <td>34,829</td> <td>57,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,848</td> <td>122,779</td> <td>72,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	84,030	82,005	2,024	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	18,000	5,944	12,056	無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	34,829	57,989	合計	194,848	122,779	72,069	1年以内	24,169千円	1年超	50,148千円	合計	74,318千円	支払リース料	42,093千円	減価償却費相当額	39,466千円	支払利息相当額	1,842千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	99,780	88,565	11,214																																																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	18,204	4,221	13,982																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	24,674	68,143																																																																																											
合計	210,803	117,461	93,341																																																																																											
1年以内	33,844千円																																																																																													
1年超	61,187千円																																																																																													
合計	95,031千円																																																																																													
支払リース料	20,487千円																																																																																													
減価償却費相当額	19,193千円																																																																																													
支払利息相当額	1,016千円																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	17,664	7,258	10,405																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	43,237	49,580																																																																																											
合計	110,482	50,496	59,985																																																																																											
1年以内	22,182千円																																																																																													
1年超	39,004千円																																																																																													
合計	61,187千円																																																																																													
支払リース料	13,803千円																																																																																													
減価償却費相当額	13,083千円																																																																																													
支払利息相当額	704千円																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	84,030	82,005	2,024																																																																																											
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	18,000	5,944	12,056																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	34,829	57,989																																																																																											
合計	194,848	122,779	72,069																																																																																											
1年以内	24,169千円																																																																																													
1年超	50,148千円																																																																																													
合計	74,318千円																																																																																													
支払リース料	42,093千円																																																																																													
減価償却費相当額	39,466千円																																																																																													
支払利息相当額	1,842千円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,344千円	1年超	6,972千円	合計	10,317千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,277千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,704千円	1年超	13,573千円	合計	18,277千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,366千円	1年超	15,790千円	合計	21,156千円																																																																										
1年以内	3,344千円																																																																																													
1年超	6,972千円																																																																																													
合計	10,317千円																																																																																													
1年以内	4,704千円																																																																																													
1年超	13,573千円																																																																																													
合計	18,277千円																																																																																													
1年以内	5,366千円																																																																																													
1年超	15,790千円																																																																																													
合計	21,156千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 850円35銭 1株当たり中間純利益 61円91銭	1株当たり純資産額 818円43銭 1株当たり中間純損失 3円51銭	1株当たり純資産額 836円95銭 1株当たり当期純利益 84円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,658,207	3,053,593	3,122,688
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,658,207	3,053,593	3,122,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	3,126	3,731	3,731

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	193,535	△13,130	268,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	193,535	△13,130	268,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,126	3,731	3,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数970個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数970個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月26日 東海財務局長に提出。
----------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月22日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東山フィルム株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月22日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東山フィルム株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。